



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL 03-6887-1300  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

|          | 売上収益    |      | コア営業利益 |       | 営業利益   |       | 税引前利益  |       | 当期利益  |   | 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 |   | 当期包括利益<br>合計額 |   |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|---|----------------------|---|---------------|---|
|          | 百万円     | %    | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円   | % | 百万円                  | % | 百万円           | % |
| 2023年3月期 | 214,246 | 25.0 | 13,539 | 151.2 | 11,686 | 432.2 | 10,313 | 631.6 | 6,373 | — | 5,686                | — | 6,312         | — |
| 2022年3月期 | 171,344 | △5.0 | 5,389  | —     | 2,196  | —     | 1,410  | —     | 164   | — | 239                  | — | 498           | — |

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

|          | 基本的1株当たり<br>当期利益 | 希薄化後<br>1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属持分<br>当期利益率 | 資産合計<br>税引前利益率 | 売上収益<br>営業利益率 |
|----------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
|          | 円 銭              | 円 銭               | %                   | %              | %             |
| 2023年3月期 | 152.73           | —                 | 7.1                 | 4.1            | 5.5           |
| 2022年3月期 | △7.79            | △7.79             | 0.3                 | 0.6            | 1.3           |

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 62百万円 2022年3月期 231百万円

（注）2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

（注）希薄化後1株当たり当期利益について、2022年3月期においては、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。また、2023年3月期においては、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

#### （2）連結財政状態

|          | 資産合計    | 資本合計   | 親会社の所有者に<br>帰属する持分 | 親会社所有者<br>帰属持分比率 | 1株当たり親会社<br>所有者帰属持分 |
|----------|---------|--------|--------------------|------------------|---------------------|
|          | 百万円     | 百万円    | 百万円                | %                | 円 銭                 |
| 2023年3月期 | 251,421 | 89,229 | 82,420             | 32.8             | 2,426.19            |
| 2022年3月期 | 251,690 | 84,303 | 78,592             | 31.2             | 2,323.16            |

（注）2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2023年3月期 | 25,389               | △4,379               | △21,771              | 20,685            |
| 2022年3月期 | 17,321               | △2,035               | △14,784              | 21,403            |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 親会社所有者<br>帰属持分配当<br>率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|---------------------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                           |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %                         |
| 2022年3月期     | —      | 0.00   | —      | 27.00 | 27.00 | 913           | —            | 1.2                       |
| 2023年3月期     | —      | 13.00  | —      | 35.00 | 48.00 | 1,631         | 31.4         | 2.0                       |
| 2024年3月期(予想) | —      | 26.00  | —      | 25.00 | 51.00 |               | 32.7         |                           |

（注）2022年3月期及び2023年3月期第2四半期末の配当はその他資本剰余金を配当原資といたしました。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

|               | 売上収益    |     | コア営業利益 |      | 営業利益   |      | 税引前利益  |      | 当期利益  |      | 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 |      | 基本的1株当<br>たり当期利益<br>円 銭 |
|---------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|-------|------|----------------------|------|-------------------------|
|               | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円                  | %    |                         |
| 第2四半期<br>(累計) | 102,500 | 6.0 | 5,450  | 33.9 | 5,100  | 25.1 | 4,650  | 37.7 | 2,982 | 39.5 | 2,950                | 41.5 | 79.42                   |
| 通期            | 200,100 | —   | 13,000 | —    | 11,000 | —    | 10,200 | —    | 6,432 | —    | 5,800                | —    | 155.94                  |

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

（注）当社は、2023年6月23日に開催予定の第65期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が決議されることを条件として、翌連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更する予定です。決算期変更の経過期間となる翌連結会計年度は2023年4月1日から2024年2月29日の11ヶ月間の変則的な決算となりますので、上記、2024年2月期の通期の連結業績予想には11ヶ月間の予想数値を記載しています。このため、対前期増減率を記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

|                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 34,390,965株 | 2022年3月期 | 34,390,965株 |
| ② 期末自己株式数           | 2023年3月期 | 420,207株    | 2022年3月期 | 561,030株    |
| ③ 期中平均株式数           | 2023年3月期 | 33,935,841株 | 2022年3月期 | 33,763,998株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

| 基準日      | 期末     |
|----------|--------|
| 1株当たり配当金 | 27円00銭 |
| 配当金総額    | 913百万円 |

(注) 純資産減少割合 零

2023年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

| 基準日      | 第2四半期末 |
|----------|--------|
| 1株当たり配当金 | 13円00銭 |
| 配当金総額    | 442百万円 |

(注) 純資産減少割合 零

## ○添付資料の目次

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....           | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....        | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....        | 5  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....   | 6  |
| (4) 今後の見通し .....            | 7  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 ..... | 8  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 .....       | 9  |
| (1) 連結財政状態計算書 .....         | 9  |
| (2) 連結損益計算書 .....           | 11 |
| (3) 連結包括利益計算書 .....         | 12 |
| (4) 連結持分変動計算書 .....         | 13 |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....    | 15 |
| (6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....    | 16 |
| 1. 継続企業の前提に関する注記 .....      | 16 |
| 2. 報告企業 .....               | 16 |
| 3. 重要な会計方針 .....            | 16 |
| 4. セグメント情報 .....            | 23 |
| 5. 販売費及び一般管理費 .....         | 26 |
| 6. その他の収益 .....             | 26 |
| 7. その他の費用 .....             | 27 |
| 8. 1株当たり当期利益 .....          | 27 |
| 9. 後発事象 .....               | 27 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の経営成績は、売上収益が2,142億46百万円（前期比25.0%増）、コア営業利益が135億39百万円（同151.2%増）、営業利益が116億86百万円（同432.2%増）、税引前当期利益が103億13百万円（同631.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は56億86百万円（同54億46百万円増加）と増収増益でした。特に、最終利益に向けて増益率が一段と高まる結果になりました。

売上収益では、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和が人流の戻りを促し、外出需要の回復や都市集客の復調が継続しました。7月以降の第七波、11月以降の第八波と新型コロナウイルス感染症が断続的に再拡大したものの、店舗売上は概ね一貫して前連結会計年度より大きく伸長しました。そして、年末年始は3年振りに行動制限もなく、初売りからセール売上が盛り上がり、その後の春物の立ち上げでセレモニー需要なども旺盛でした。また、EC販路においても、アプリの刷新と新規会員獲得キャンペーンによる客数の増加に加えて、継続したアプリの機能改善やOMO（Online Merges with Offline）活動の強化などを追い風に、一年間通じて前連結会計年度を上回るペースで堅調に推移しました。

加えて、2022年2月に㈱ナルミヤ・インターナショナル（以下、「ナルミヤ」という）が連結子会社としてグループに加わった増収効果も大きくなりました。具体的には、店舗販路ではナルミヤの店舗数が680店舗（2022年2月末時点）加わり、EC販路でもナルミヤのEC売上との連結で増収幅が一段と拡大しました。

利益面においては、中国のロックダウンに伴う商品納期遅延の影響、世界的なエネルギー価格の上昇や急速に進む円安による仕入価格の高騰がありましたが、ミドルアッパー業態の国内生産回帰に代表されるサプライチェーン戦略の再構築や、価値・価格バランスに応じた最適上代へ価格や素材・スペック等の見直しを行い、店舗とECの両販路でプロパーを重視した販売に徹しました。これらの戦略が功を奏したことから、売り方改善等で仕入原価の上昇圧力を吸収できました。結果として、売上総利益率は57.8%と前期差0.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費では、一時帰休に伴う雇用調整助成金収入の減少や社員への賞与といった報酬の増加、売上増加による家賃・賃借料の増加はありましたが、これら以上に前期までに実施した構造改革に伴う経費削減の効果が大きく寄与したことから、販管費率は51.5%と前期差2.9ポイントの大幅改善となりました。これらの結果、本業の稼ぐ力であるコア営業利益が想定以上の回復を遂げることとなり、全ての利益段階において前期より大きく増益を達成した原動力となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化へ柔軟に対応して、ブランドらしさを残しながらカジュアル化へ修正することや定番商品の拡充及び進化へ取り組むことなどが求められています。また、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、リモートによる受注イベントの開催といった、新たな接客機会を通じた関係構築へ積極的に取り組んでおります。このほか、最近の世界的な物価上昇や円安の為替動向に左右されないよう、国内生産への回帰も加速しております。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつあるなか、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉えてプロパー主体の販売に注力しております。そして、毎月毎月の店舗商品鮮度を高める企画の組み立てで、頻度高くご来店いただけるお客様にも常に新たな発見がある店舗を実現してまいります。

ライフスタイルブランドでは、「暮らしの今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、店舗大型化や積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、ローンチ後間もなく収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。そして、事業規模の更なる拡充を図るべく、雑貨分野でEC売上の成長戦略を本格的に始動しております。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求や収益構造の

向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは引き続き構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や、質の高い革小物で世代を跨って支持を得る(株)ヒロフを展開しています。特に、(株)ヒロフを核にしたラグジュアリー・レザーグッズグループの形成は、株式譲受等を通じて着実に進行しております。

こうしたなか、当連結会計年度では、特にアパレルブランドにおいて、店舗販路で3年ぶりに館休業や行動制限のない事業機会を活かしたことで、一部ブランドによるOMO活動の成功事例の横展開などでEC販路も好調を維持したこと、そしてナルミヤの連結加入による収益押し上げ効果がフルに寄与しました。結果として、前期上半期末でのブランド終息等の減収影響打ち返しに続き、下半期には既存店舗でコロナ禍前の8割超までの売上回復を継続的に実現し、プロパー販売に拘りながら大幅な増収を実現できました。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が1,847億5百万円（前期比28.4%増（うち外部収益は1,813億79百万円（同29.0%増））、コア営業利益（セグメント利益）が100億19百万円（同223.5%増）と増収増益になりました。

## ② デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を梃子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託において、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア（WOS）」などの運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗とのシームレスなサービス提供に向けて総力をあげて取り組んでいます。今期からこの機能を(株)ファッション・コ・ラボへ事業移管し、他社通販サイトと併せて運営を同社へ集約しており、自社ブランドに対しても個々の特性に応じたサービスを提供すると同時に、WOSは他社ブランドの出店誘致等も通じてモールとしての魅力を高めています。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの更新に留まらず、他社から在庫コントロールシステムの導入やEC・物流業務の運用サービスを受託しております。基幹システムやBI（Business Intelligence）ソリューションの提供なども順次進める予定であり、メニューと顧客層の拡充による業容の拡大に注力しております。

B2Cネオエコノミーにおいては、「サーキュラー」というキーワードを中心に事業を展開しております。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、TVCMでの認知度拡大などを図りながらサーキュラーエコノミーの浸透を図ってきました。最近では、保有資産であるバッグの稼働率に着目してローンチしたバッグ試用販売「買えちゃうラクサス」に代表されるように、成長戦略の一環で事業サービスの拡充にも本腰をいれております。このほか、ユーズドセレクトショップ「RAGTAG」を運営する(株)ティンパンアレイは店舗とECの相互活用・補完による仕入・販売両面のOMO戦略で一段の成長を追求しているほか、オフプライスストア「& Bridge」では様々な立地への出店加速を行ってまいります。B2Cネオエコノミーでは、これまで様々なテーマで実験してきた事業の「選択と集中」を行い、サーキュラーエコノミーの更なる収益成長にフォーカスした事業展開を進めてまいります。

そして、当連結会計年度において、B2Bソリューションでは、システムデリバリーの実行と案件パイプラインの拡大を背景に、デジタルソリューション外販が着実に成長を果たしました。一方で、B2Cネオエコノミーでは、将来成長に向けた投資先行の段階であるものの、サーキュラー事業ではこうした投資のリターンが予想以上に早く出てきました。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は300億51百万円（前期比15.4%増）（うち外部収益は118億56百万円（同8.9%増））、コア営業利益（セグメント利益）が8億83百万円（前年同期はコア営業損失（セグメント損失）13億48百万円）と増収増益になりました。

## ③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

また、2022年4月1日に設立しました(株)ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデル構築に不可欠な事業マネジメント機能と外部企業（クライアント）へのマーケティング・コンサルティング

グ機能を有しています。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的且つ最適に組み合わせることで提案・提供できることから、クライアントにとってワンストップでニーズが充足されるメリットを期待できます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、外販主体の専門商社である㈱イデオムや㈱ラ・モード等の工場で他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）の受託も強化しております。

販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズでは、外販サービスを収益の柱にする試みを加速しました。商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」やファミリーセール等の催事を運営するほか、他業種小売業や海外ファッション企業の運営受託案件も拡大しております。特に、全国を網羅する支店体制などを強みとして、他社から受託する販売代行業務は本邦有数のスケールを誇るものと考えております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、空間創造や什器・備品の製造販売（建装）、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けています。このライフスタイルプラットフォームの中核の一社が㈱アスプルンドで、今期より㈱ワールドスペースソリューションズの建装事業も承継しました。

当連結会計年度においては、コロナ禍を受けて断行した構造改革や将来の反転攻勢に向けた組織再編を背景に、生産及び販売のプラットフォームを中心に内販の大幅な減収を招きました。加えて、B2B外販の強化に向けた人材等のリソースシフトで経費負担が想定されていたところ、急激な円安方向での為替変動に起因して、上半期を中心に法人顧客への卸売り事業にて原価高騰などの打撃も受けることとなりました。

これらの結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は770億30百万円（前期比0.9%減）（うち外部収益は209億14百万円（同6.3%増））、コア営業利益（セグメント利益）が1億17百万円（同90.1%減）と減収減益になりました。

#### ④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社（ホールディングス）のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」といったコーポレートスタッフに加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングの構築を牽引する「IR・グループコミュニケーション室」などで成り立っています。ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としております。

共通部門においては、グループ各社の増収に伴い料率方式の経営指導料収入が増加しました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は75億99百万円（前期比12.9%増）（うち外部収益は97百万円（同45.9%減））、コア営業利益（セグメント利益）が24億82百万円（同2.8%増）と増収増益になりました。

#### <サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。

そこで、当社（ホールディングス）の経営がリードする形で、これまで目指してきた「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させる事で、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値の創造を図るべく、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針の具体化に着手しました。

具体的には、ワールドグループのSDGs基本方針としてとりまとめ、2022年6月にTCFD提言への賛同表明とともに、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「サステナビリティプラン」を公表いたしました（[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_sustainabilityplan\\_2022.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_sustainabilityplan_2022.pdf)）。また、環境省による「脱炭素化推進モデル事業」として、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減計画の策定・実行に取り組みました。

分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、負荷の見える化を進めるとともに、ワールド・ファッション・エコシステムを通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産合計は2,514億21百万円と前連結会計年度末に比べて2億69百万円減少しました。

この主な要因は、棚卸資産が約27億円増加した一方で、店舗の退店により賃貸借契約数が減少したことで使用権資産が約18億円、ディベロッパーへ差し入れていた保証金の返還によりその他の金融資産（非流動）が約11億円それぞれ減少したことによるものです。

## (負債)

負債は1,621億92百万円と前連結会計年度末に比べて51億96百万円減少しました。

この主な要因は、棚卸資産や販管費にかかる債務として仕入債務及びその他の債務が約34億円増加した一方で、使用権資産にかかるリース負債が約24億円、借入金の返済に伴って借入金が約49億円それぞれ減少したことによるものです。

## (資本)

資本合計は892億29百万円と前連結会計年度末に比べて49億27百万円増加しました。

この主な要因は、当期利益を約64億円計上したことで、利益剰余金及び非支配持分が増加したことによるものです。一方、当社及びナルミヤにおいて、資本剰余金と非支配持分合わせて約15億円が配当金の支払いにより減少しました。なお、第1四半期連結会計期間において、欠損填補として約86億円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えました。

## (在庫)

当社グループではブランド事業が売上収益の大半を占めておりますが、ブランド事業におけるアパレルブランドの事業特性から、売上債権と棚卸資産の合計から仕入債務を差し引いた運転資本のコントロール、とりわけ棚卸資産（在庫）の抑制を重視しております。

当連結会計年度末の運転資本は247億14百万円と前連結会計年度末に比べて約18億円の増加となりました。前連結会計年度から全体的に経済活動が回復していることから、売上債権、棚卸資産及び仕入債務の全ての項目において増加しましたが、特に当連結会計年度末の棚卸資産は260億97百万円と前連結会計年度末に比べて約27億円の増加となりました。これは、仕入コントロールにより、仕入数量としては減少しているものの、世界的なエネルギー価格の上昇に起因したコスト高や円安による仕入価格の高騰を背景に、仕入額が増加しております。なお、新規連結子会社による影響で運転資本は約7億円、棚卸資産も約7億円それぞれ増加しました。

## (D/E レシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債<sup>※</sup>の割合であるデット・エクイティ・レシオ（D/E レシオ）を財務体質の健全化の指標としており、中期的にD/E レシオ0.5倍を目指しております。

当連結会計年度の有利子負債は、借入金の返済が進み、前連結会計年度末に比べ約49億円減少しました。一方で、資本合計は約49億円増加しました。これは主に親会社に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金の増加（約57億円）と配当金の支払に伴う資本剰余金の減少（約14億円）によるものです。その結果、当連結会計年度のD/E レシオは前連結会計年度末の0.99倍から0.88倍と0.1ポイント改善しました。

当社グループでは、この財務健全性について、中長期的な目標値に未だ達していないと認識していますが、早期に収益力の回復を図ることで、目標値に向けて着実に改善できるよう努めてまいります。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

## (ROA)

当社グループでは、売上収益に対する利益の割合だけでなく、資産（負債及び資本合計）に対する利益の割合も資産効率の観点で重視しており、総資産に対するコア営業利益の割合であるROA（コア営業利益ベース）を収益性の指標としております。

当連結会計年度においては棚卸資産が増加しましたが、退店に伴い店舗に関連する各資産項目において計上額が縮小したため、分母となる当連結会計年度末の総資産は2,514億21百万円と前連結会計年度末に比べて約3億円減少しました。

一方、分子のコア営業利益については、前連結会計年度から引き続き構造改革効果が継続したほか、プロパーを重視した戦略が下支えとなり、国内では感染拡大防止と社会活動の両立が定着し、客足が順調に回復したことで収益が拡大したことなどから135億39百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末のROA（コア営業利益ベース）は5.4%（前期比3.2ポイント増）と改善しました。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

253億89百万円の収入（前期比80億67百万円 収入増）となりました。

この主な要因は、税引前当期利益を103億13百万円計上したことで収入が約89億円増加した一方、前連結会計年度に計上した事業構造改革引当金の増減額（△約12億円）が当連結会計年度においては計上がなかったため、これがキャッシュ・フロー上で支出減少となったほか、法人所得税の支払として約23億円支出が増加したことによりま

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

43億79百万円の支出（前期比23億44百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、保有不動産の売却により有形固定資産の売却による収入として約8億円資金が流入した一方、(株)ストラスブルゴが発行する全株式の取得に伴い約28億円支出したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

217億71百万円の支出（前期比69億88百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、借入金の返済に伴って資金が約51億円減少したほか、配当金として約15億円支出が増加したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より7億19百万円減少して、206億85百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

| 期別                | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 親会社所有者帰属持分比率      | 32.0%    | 31.2%    | 32.8%    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 19.2年    | 4.8年     | 3.1年     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 5.0倍     | 24.6倍    | 31.8倍    |

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分（期末）／資産合計（期末）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高等に起因したコスト上昇、金利差などに基づいた為替の変動、地政学リスクの高まり等、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社といたしましては、2024年2月期においても顧客起点の商売の基本を徹底し、ブランド事業ではOMO活動の強化等により店頭・EC販路共に売上を伸ばすことで、更なる成長を図る方針です。またデジタル事業では、特にB2Cネオエコノミーにおいてサーキュラー事業に注力し、前期からの成長を加速させるほか、プラットフォーム事業ではB2B外販の更なる収益化に取り組んでまいります。

翌連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更する予定であり、2024年2月期については11ヶ月の変則決算となります。2024年2月期は、売上収益 2,001億円、コア営業利益 130億円、営業利益 110億円、税引前利益 102億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 58億円を予想しておりますが、2024年3月も含んだ12ヵ月換算の業績予想の数値は、本日公表した「2023年3月期 決算説明会資料」P. 12をご参照ください。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（I F R S）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産              |                         |                         |
| 流動資産            |                         |                         |
| 現金及び現金同等物       | 21,403                  | 20,685                  |
| 売上債権及びその他の債権    | 21,868                  | 22,800                  |
| 棚卸資産            | 23,351                  | 26,097                  |
| その他の金融資産        | 261                     | 170                     |
| その他の流動資産        | 1,247                   | 1,263                   |
| 流動資産合計          | 68,130                  | 71,015                  |
| 非流動資産           |                         |                         |
| 有形固定資産          | 39,050                  | 38,087                  |
| 使用権資産           | 38,135                  | 36,294                  |
| 無形資産            | 83,806                  | 84,083                  |
| 持分法で会計処理されている投資 | 1,781                   | 3,055                   |
| 繰延税金資産          | 7,301                   | 6,460                   |
| その他の金融資産        | 12,690                  | 11,604                  |
| その他の非流動資産       | 797                     | 823                     |
| 非流動資産合計         | 183,560                 | 180,406                 |
| 資産合計            | 251,690                 | 251,421                 |

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び資本           |                         |                         |
| 負債               |                         |                         |
| 流動負債             |                         |                         |
| 仕入債務及びその他の債務     | 29,402                  | 32,819                  |
| 未払法人所得税          | 1,086                   | 1,558                   |
| 借入金              | 45,241                  | 42,549                  |
| リース負債            | 12,463                  | 12,532                  |
| その他の金融負債         | 1                       | 120                     |
| その他の流動負債         | 4,818                   | 3,207                   |
| 流動負債合計           | 93,010                  | 92,785                  |
| 非流動負債            |                         |                         |
| 借入金              | 38,189                  | 36,012                  |
| リース負債            | 27,446                  | 24,951                  |
| 退職給付に係る負債        | 1,852                   | 1,717                   |
| 引当金              | 6,628                   | 6,369                   |
| その他の金融負債         | 124                     | 120                     |
| その他の非流動負債        | 139                     | 240                     |
| 非流動負債合計          | 74,378                  | 69,407                  |
| 負債合計             | 167,388                 | 162,192                 |
| 資本               |                         |                         |
| 親会社の所有者に帰属する持分   |                         |                         |
| 資本金              | 511                     | 511                     |
| 資本剰余金            | 25,154                  | 15,247                  |
| その他資本性金融商品       | 14,556                  | 14,556                  |
| 利益剰余金            | 37,077                  | 50,858                  |
| 自己株式             | △68                     | △51                     |
| その他の資本の構成要素      | 1,362                   | 1,297                   |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 78,592                  | 82,420                  |
| 非支配持分            | 5,710                   | 6,810                   |
| 資本合計             | 84,303                  | 89,229                  |
| 負債及び資本合計         | 251,690                 | 251,421                 |

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

|   | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上収益                                    | 171,344                                  | 214,246                                  |
| 売上原価                                    | 72,697                                   | 90,310                                   |
| 売上総利益                                   | 98,647                                   | 123,935                                  |
| 販売費及び一般管理費                              | 93,258                                   | 110,396                                  |
| その他の収益                                  | 1,645                                    | 2,261                                    |
| その他の費用                                  | 5,069                                    | 4,177                                    |
| 持分法による投資利益                              | 231                                      | 62                                       |
| 営業利益                                    | 2,196                                    | 11,686                                   |
| 金融収益                                    | 27                                       | 32                                       |
| 金融費用                                    | 813                                      | 1,405                                    |
| 税引前利益                                   | 1,410                                    | 10,313                                   |
| 法人所得税                                   | 1,245                                    | 3,940                                    |
| 当期利益                                    | 164                                      | 6,373                                    |
| 当期利益の帰属：                                |  |  |
| －親会社の所有者                                | 239                                      | 5,686                                    |
| －非支配持分                                  | △75                                      | 688                                      |
| 当期利益                                    | 164                                      | 6,373                                    |
| 親会社の所有者に帰属する<br>基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円) | △7.79                                    | 152.73                                   |
| 希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)                | △7.79                                    | -  |

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                               | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 当期利益                          | 164                                      | 6,373                                    |
| その他の包括利益：                     |  |  |
| 純損益に振替えられることのない項目             |  |  |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融<br>資産 | △9                                       | △93                                      |
| 確定給付制度の再測定                    | 30                                       | 60                                       |
| 合計                            | 22                                       | △33                                      |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目            |  |  |
| 在外営業活動体の換算差額                  | 312                                      | △28                                      |
| 合計                            | 312                                      | △28                                      |
| 税引後その他の包括利益                   | 333                                      | △61                                      |
| 当期包括利益                        | 498                                      | 6,312                                    |
| 当期包括利益の帰属：                    |  |  |
| 一親会社の所有者                      | 555                                      | 5,621                                    |
| 一非支配持分                        | △58                                      | 692                                      |
| 当期包括利益                        | 498                                      | 6,312                                    |

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

|                          | 資本金 | 資本剰余金   | その他資本性<br>金融商品 | 利益剰余金  | 自己株式 | (単位:百万円)        |   |
|--------------------------|-----|---------|----------------|--------|------|-----------------|---|
|                          |     |         |                |        |      | その他の資本<br>の構成要素 | その他の包括<br>利益を通じて<br>公正価値で測<br>定する金融資<br>産 |
| 2021年4月1日残高              | 511 | 37,752  | 14,556         | 24,653 | △84  |                 | 107                                       |
| 当期包括利益                   |     |         |                |        |      |                 |   |
| 当期利益                     | -   | -       | -              | 239    | -    |                 | -   |
| その他の包括利益                 | -   | -       | -              | -      | -    |                 | △9  |
| 当期包括利益合計                 | -   | -       | -              | 239    | -    |                 | △9  |
| 所有者との取引額等                |     |         |                |        |      |                 |   |
| 利益剰余金への振替                | -   | △12,686 | -              | 12,686 | -    |                 | -   |
| 自己株式の処分                  | -   | △4      | -              | -      | 16   |                 | -   |
| 株式報酬取引                   | -   | 92      | -              | -      | -    |                 | -   |
| その他資本性金融商品の所有者に対<br>する分配 | -   | -       | -              | △502   | -    |                 | -   |
| 子会社の支配獲得に伴う変動            | -   | -       | -              | -      | -    |                 | -   |
| 所有者との取引額等合計              | -   | △12,598 | -              | 12,184 | 16   |                 | -   |
| 2022年3月31日残高             | 511 | 25,154  | 14,556         | 37,077 | △68  |                 | 98  |

|                          | その他の資本の構成要素        |                      |       |                              |           |          |
|--------------------------|--------------------|----------------------|-------|------------------------------|-----------|----------|
|                          | 確定給付<br>制度の再<br>測定 | 在外営業<br>活動体の<br>換算差額 | 合計    | 親会社の<br>所有者に<br>帰属する<br>持分合計 | 非支配<br>持分 | 資本<br>合計 |
| 2021年4月1日残高              | 458                | 481                  | 1,046 | 78,435                       | 1,594     | 80,029   |
| 当期包括利益                   |                    |                      |       |                              |           |          |
| 当期利益                     | -                  | -                    | -     | 239                          | △75       | 164      |
| その他の包括利益                 | 21                 | 303                  | 316   | 316                          | 17        | 333      |
| 当期包括利益合計                 | 21                 | 303                  | 316   | 555                          | △58       | 498      |
| 所有者との取引額等                |                    |                      |       |                              |           |          |
| 利益剰余金への振替                | -                  | -                    | -     | -                            | -         | -        |
| 自己株式の処分                  | -                  | -                    | -     | 12                           | -         | 12       |
| 株式報酬取引                   | -                  | -                    | -     | 92                           | -         | 92       |
| その他資本性金融商品の所有者に対<br>する分配 | -                  | -                    | -     | △502                         | -         | △502     |
| 子会社の支配獲得に伴う変動            | -                  | -                    | -     | -                            | 4,173     | 4,173    |
| 所有者との取引額等合計              | -                  | -                    | -     | △398                         | 4,173     | 3,776    |
| 2022年3月31日残高             | 479                | 784                  | 1,362 | 78,592                       | 5,710     | 84,303   |



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

|                          | 資本金 | 資本剰余金  | その他資本性<br>金融商品 | 利益剰余金  | 自己株式 | (単位:百万円)        |
|--------------------------|-----|--------|----------------|--------|------|-----------------|
|                          |     |        |                |        |      | その他の資本<br>の構成要素 |
| 2022年4月1日残高              | 511 | 25,154 | 14,556         | 37,077 | △68  | 98              |
| 当期包括利益                   |     |        |                |        |      |                 |
| 当期利益                     | -   | -      | -              | 5,686  | -    | -               |
| その他の包括利益                 | -   | -      | -              | -      | -    | △90             |
| 当期包括利益合計                 | -   | -      | -              | 5,686  | -    | △90             |
| 所有者との取引額等                |     |        |                |        |      |                 |
| 配当金                      | -   | △1,355 | -              | -      | -    | -               |
| 利益剰余金への振替                | -   | △8,596 | -              | 8,596  | -    | -               |
| 自己株式の取得                  | -   | -      | -              | -      | △0   | -               |
| 自己株式の処分                  | -   | 2      | -              | -      | 7    | -               |
| 株式報酬取引                   | -   | 86     | -              | -      | 10   | -               |
| 支配継続子会社に対する持分変動          | -   | △44    | -              | -      | -    | -               |
| 連結子会社の増資による持分の増加         | -   | -      | -              | -      | -    | -               |
| その他資本性金融商品の所有者に対<br>する分配 | -   | -      | -              | △501   | -    | -               |
| その他                      | -   | -      | -              | 2      | -    | -               |
| 所有者との取引額等合計              | -   | △9,906 | -              | 8,096  | 17   | -               |
| 2023年3月31日残高             | 511 | 15,247 | 14,556         | 50,858 | △51  | 9               |

## その他の資本の構成要素

|                          | 確定給付<br>制度の再<br>測定 | 在外営業<br>活動体の<br>換算差額 | 合計    | 親会社の<br>所有者に<br>帰属する<br>持分合計 | 非支配<br>持分 | 資本     |
|--------------------------|--------------------|----------------------|-------|------------------------------|-----------|--------|
|                          |                    |                      |       |                              |           | 合計     |
| 2022年4月1日残高              | 479                | 784                  | 1,362 | 78,592                       | 5,710     | 84,303 |
| 当期包括利益                   |                    |                      |       |                              |           |        |
| 当期利益                     | -                  | -                    | -     | 5,686                        | 688       | 6,373  |
| その他の包括利益                 | 61                 | △35                  | △65   | △65                          | 4         | △61    |
| 当期包括利益合計                 | 61                 | △35                  | △65   | 5,621                        | 692       | 6,312  |
| 所有者との取引額等                |                    |                      |       |                              |           |        |
| 配当金                      | -                  | -                    | -     | △1,355                       | △152      | △1,507 |
| 利益剰余金への振替                | -                  | -                    | -     | -                            | -         | -      |
| 自己株式の取得                  | -                  | -                    | -     | △0                           | -         | △0     |
| 自己株式の処分                  | -                  | -                    | -     | 9                            | -         | 9      |
| 株式報酬取引                   | -                  | -                    | -     | 96                           | -         | 96     |
| 支配継続子会社に対する持分変動          | -                  | -                    | -     | △44                          | 44        | -      |
| 連結子会社の増資による持分の増加         | -                  | -                    | -     | -                            | 516       | 516    |
| その他資本性金融商品の所有者に対<br>する分配 | -                  | -                    | -     | △501                         | -         | △501   |
| その他                      | -                  | -                    | -     | 2                            | 0         | 2      |
| 所有者との取引額等合計              | -                  | -                    | -     | △1,793                       | 408       | △1,386 |
| 2023年3月31日残高             | 540                | 749                  | 1,297 | 82,420                       | 6,810     | 89,229 |

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 税引前当期利益 (△は損失)           | 1,410                                    | 10,313                                   |
| 減価償却費及び償却費               | 15,763                                   | 17,355                                   |
| 金融費用                     | 813                                      | 1,405                                    |
| 固定資産売却益                  | △14                                      | △480                                     |
| 固定資産除売却損                 | 532                                      | 669                                      |
| 減損損失                     | 1,886                                    | 2,022                                    |
| 段階取得に係る差損益 (△は益)         | 1,335                                    | △962                                     |
| 売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)  | 1,944                                    | △692                                     |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)          | 1,400                                    | △2,084                                   |
| レンタル用資産の取得による支出          | △528                                     | △753                                     |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)  | △7,519                                   | 2,671                                    |
| 事業構造改革引当金の増減額            | △1,163                                   | -  |
| 未払消費税の増減額 (△は減少)         | 2,032                                    | △1,749                                   |
| その他                      | △171                                     | 417                                      |
| 小計                       | 17,722                                   | 28,133                                   |
| 法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)    | △400                                     | △2,744                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 17,321                                   | 25,389                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △1,441                                   | △609                                     |
| 有形固定資産の売却による収入           | 58                                       | 825                                      |
| 投資有価証券の売却による収入           | 4  | 0  |
| 子会社の取得による支出              | △531                                     | △2,804                                   |
| 関連会社株式の取得による支出           | △50                                      | △278                                     |
| 無形資産の取得による支出             | △1,608                                   | △2,019                                   |
| 差入保証金の差入による支出            | △515                                     | △528                                     |
| 差入保証金の回収による収入            | 3,212                                    | 1,668                                    |
| 利息及び配当金の受取額              | 101                                      | 222                                      |
| 資産除去債務の履行による支出           | △1,505                                   | △865                                     |
| その他                      | 240                                      | 9  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △2,035                                   | △4,379                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)        | △5,358                                   | 1,090                                    |
| 長期借入れによる収入               | 41,994                                   | 3,300                                    |
| 長期借入金の返済による支出            | △37,099                                  | △9,905                                   |
| 利息の支払額                   | △704                                     | △798                                     |
| 金融手数料の支払額                | △6                                       | △15                                      |
| 自己株式の売却による収入             | 110                                      | 9  |
| リース負債の返済による支出            | △13,218                                  | △13,957                                  |
| 配当金の支払額                  | △1                                       | △1,357                                   |
| 非支配持分への配当金の支払額           | -  | △152                                     |
| 非支配持分からの払込による収入          | -  | 516                                      |
| その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額 | △502                                     | △501                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △14,784                                  | △21,771                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 214                                      | 43                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)     | 717                                      | △719                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 20,687                                   | 21,403                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 21,403                                   | 20,685                                   |

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 報告企業

当社は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社50社及び持分法適用関連会社4社より構成されております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾雑貨等の販売を営むブランド事業、ファッションに特化したECモール運営や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案、デジタル軸での新たなサービスの開発・展開を担うデジタル事業、衣料品並びに服飾雑貨等の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

## 3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。

## (1) 連結の基礎

## ① 子会社

子会社については、以下の3つの要件をすべて満たす場合、当該企業を支配していると判断し、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の範囲に含めております。

- ・投資先に対するパワーを有する。
- ・投資先に対する関与を通じて変動リターンに対する権利またはエクスポージャーがある。
- ・投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する。

子会社の適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、連結上必要な調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

## ② 関連会社

関連会社については、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しております。

## ③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法を適用しております。

## (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

## (3) 外貨換算

各社はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引は当該機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場により、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しており、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体等の資産及び負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場に近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

## (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

## (5) 金融商品

## ① 金融資産

## (a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

## (b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

## (i) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

## (ii) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

## (c) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローにする契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

また、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合に、金融資産の認識を中止しております。

## (d) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

なお、売上債権に係る予想信用損失の金額は、単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

## ② 金融負債

## (a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する

金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発効日に当初認識しております。その他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(ii) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、すべてのデリバティブ取引を、デリバティブ契約の締結時点で当初認識し、当初認識時点において公正価値で測定しております。当初認識後における測定も公正価値で行い、公正価値の変動は純損益として認識しております。

ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法による取得原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上しており、取得原価には当該資産の取得に直接付随する費用、及び原状回復費用を含めております。

土地を除いた各資産は、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しており、主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

尚、減価償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

① のれん

当社グループは取得日時時点で測定した譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額のうち当社グループが有する比例的な持分を控除した額をのれんとして認識しております。

## ② その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産は、取得原価で当初認識し、耐用年数を確定できる無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積償却年数にわたり、定額法で償却しております。主要な資産の見積償却年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5～7年
- ・代理店契約におけるBodygram技術の無償利用 20年
- ・レンタルバッグ利用者にかかる顧客関連資産 5年

尚、償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

耐用年数を確定できない無形資産は以下のとおりであります。

### ・商標権

商標権は、事業が継続する限りは法的に継続的に使用可能であり、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画しているため、耐用年数を確定できないと判断しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位で減損テストを実施しております。

## (9) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日時点において、使用権資産はリース料総額の割引現在価値に取得時直接コスト等を調整した額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しております。通常、当社グループは割引率として、当社グループの追加借入利率率を用いております。使用権資産は、使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれかの早い期間にわたって減価償却しております。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

## (10) 資産の減損

### ① 有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）

当社グループでは、各連結会計年度末日に有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）の帳簿価額について、減損の兆候を判定しております。

減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行います。

回収可能価額は、「処分費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。「使用価値」の算定は、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（または資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（または資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げております。

### ② のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、每期、減損のテストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

## (11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

## (12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を現在の債務として有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

## (資産除去債務)

当社グループは、主に店舗における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

## (13) 退職給付

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、企業結合で受け入れた一部の企業については制度年金資産を計上しております。

## ① 退職一時金制度

退職一時金制度とは、会社が毎月拠出し、会社で管理する制度であります。退職一時金については、会社の拠出金より少なくなることはありません。

退職一時金に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、連結会計年度末日現在の確定給付債務の現在価値であります。

確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて定期的に算定しております。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債に係る利息費用から構成されます。勤務費用及び利息費用については、純損益で認識し、利息純額は期首の確定給付制度債務の測定に用いられた割引率を期首の確定給付負債に乗じて算定しています。数理計算の仮定の変化によって発生する数理差異はその他の包括利益として認識されます。

## ② 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度とは、当社グループが一定の掛金を別個の事業体（基金）に支払う年金制度であります。基金が従業員の当期及び過去の期間の勤務に関連する全ての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当社グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負いません。

確定拠出年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

## ③ 前払退職金制度

前払退職金制度とは、退職金を在職中に給与を上乗せする制度であります。

前払退職金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

## ④ 規約型企業年金制度

規約型企業年金制度において、掛金の払込み及び積立金の管理等は、信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しています。契約を締結した信託銀行等は、制度資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行っております。

規約型企業年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

## (14) その他の従業員給付

給与手当については、労働の対価が提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

## (15) 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループは、(a)当社グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時、または、(b)当社グループが、解雇給付の支払を伴うリストラチャリングに係るコストを認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を費用として認識しています。従業員に対して自発的退職を奨励する募集を行った場合、当社グループの申し出を受け入れると予想される従業員数に基づいて解雇給付を測定しています。

#### (16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益にて認識しております。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって、規則的に純損益にて認識しております。

#### (17) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストックオプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

ストックオプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストックオプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、二項モデルを用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

譲渡制限付株式報酬は、付与日における公正価値を測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

#### (18) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

##### ① 一時点で充足される履行義務

当社グループは、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売、EC販売及び卸売販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の金額で測定しております。また、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、将来の解約等による失効部分を反映したポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用し、財またはサービスの支配を獲得した時点で、履行義務を充足したと考えられるため、当該時点において、収益を認識しております。

##### ② 一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループは次の要件のいずれかに該当する場合は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しています。

- ・顧客が履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する
- ・履行が、資産を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配する
- ・履行が、他に転用できる資産を創出せず、かつ現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している



デジタルソリューションなどのサービス提供については顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

### ③ 代理人取引

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・当社グループが、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転する前、または顧客への支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有しているか
- ・特定された財又はサービスの価格の設定について当社グループに裁量権があるか

デジタル事業のEコマース売上については、代理店販売の性質をもつEC販売であり、当社グループは、EC販売の売上高に応じて契約等で定められた料率に基づいて手数料を受け取るのみであり、価格決定権は無く、また、EC販売を行うプラットフォームを提供するのみであるため、当該財またはサービスについて、顧客に移転される前に、当社グループが当該財またはサービスを支配しておりません。そのため、当社グループは代理人として位置付けられることから、純額で表示しております。

### (19) 金融収益及び金融費用

受取利息及び配当金、匿名組合投資利益、支払利息、金融手数料及びヘッジ手段から生じる損益から構成されております。受取利息、支払利息及び金融手数料は発生時に認識し、配当金及び匿名組合投資利益は当社及び連結子会社の権利が確定した日に認識しております。ヘッジ手段から生じる損益については、(5) 金融商品 ④ 「デリバティブ及びヘッジ会計」を参照ください。

### (20) 法人所得税等

純損益に計上される法人所得税は当期法人所得税及び繰延法人所得税から構成されております。ただし、その他の包括利益又は資本で直接認識される項目に関する法人所得税は、その他の包括利益または資本で直接認識しております。

法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財政状態計算書の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定実効税率を使用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。また、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、原則として繰延税金負債を認識しますが、会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

### (21) 1株当たり利益

1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

### (22) 配当金

会社の株主への支払配当金は、会社の株主による承認が行われた期間に負債として認識しております。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられています。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

2022年4月1日付の組織再編により、プラットフォーム事業において中間ホールディングスの役割を担う㈱ワールドプラットフォームサービスを新規設立しております。当該組織再編については、プラットフォーム事業内における組織再編であり、セグメント収益及び業績に与える影響はありません。

##### (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 報告セグメント    |            |                    |              |         | 調整額<br>(注2) | 合計      |
|---------------------|------------|------------|--------------------|--------------|---------|-------------|---------|
|                     | ブランド<br>事業 | デジタル<br>事業 | プラット<br>フォーム<br>事業 | 共通部門<br>(注1) | 計       |             |         |
| 売上収益                |            |            |                    |              |         |             |         |
| 外部収益                | 140,606    | 10,890     | 19,668             | 180          | 171,344 | —           | 171,344 |
| セグメント間収益            | 3,299      | 15,141     | 58,033             | 6,548        | 83,021  | △83,021     | —       |
| 計                   | 143,905    | 26,032     | 77,701             | 6,728        | 254,366 | △83,021     | 171,344 |
| セグメント利益 (△損失) (注3)  | 3,097      | △1,348     | 1,185              | 2,414        | 5,347   | 42          | 5,389   |
| 減損損失                | △828       | △1,059     | —                  | —            | △1,886  | —           | △1,886  |
| その他の収益・費用 (純額) (注4) | 87         | △40        | △55                | △1,300       | △1,308  | 1           | △1,307  |
| 営業利益 (△損失)          | 2,356      | △2,447     | 1,130              | 1,114        | 2,152   | 44          | 2,196   |
| 金融収益                | —          | —          | —                  | —            | —       | —           | 27      |
| 金融費用                | —          | —          | —                  | —            | —       | —           | △813    |
| 税引前当期利益             | —          | —          | —                  | —            | —       | —           | 1,410   |
| その他の項目              |            |            |                    |              |         |             |         |
| 減価償却費及び償却費          | 9,983      | 3,413      | 931                | 1,436        | 15,763  | —           | 15,763  |

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益 (△損失) の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益 (△損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用 (純額) の中には、持分法による投資利益が231百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が208百万円、デジタル事業が23百万円であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 報告セグメント    |            |                    |              |         | 調整額<br>(注2) | 合計      |
|---------------------|------------|------------|--------------------|--------------|---------|-------------|---------|
|                     | ブランド<br>事業 | デジタル<br>事業 | プラット<br>フォーム<br>事業 | 共通部門<br>(注1) | 計       |             |         |
| 売上収益                |            |            |                    |              |         |             |         |
| 外部収益                | 181,379    | 11,856     | 20,914             | 97           | 214,246 | —           | 214,246 |
| セグメント間収益            | 3,326      | 18,195     | 56,116             | 7,501        | 85,139  | △85,139     | —       |
| 計                   | 184,705    | 30,051     | 77,030             | 7,599        | 299,385 | △85,139     | 214,246 |
| セグメント利益 (注3)        | 10,019     | 883        | 117                | 2,482        | 13,501  | 38          | 13,539  |
| 減損損失                | △1,043     | △973       | △5                 | —            | △2,022  | —           | △2,022  |
| その他の収益・費用 (純額) (注4) | △382       | △373       | △258               | 1,196        | 182     | △14         | 169     |
| 営業利益 (△損失)          | 8,593      | △463       | △147               | 3,678        | 11,662  | 24          | 11,686  |
| 金融収益                | —          | —          | —                  | —            | —       | —           | 32      |
| 金融費用                | —          | —          | —                  | —            | —       | —           | △1,405  |
| 税引前当期利益             | —          | —          | —                  | —            | —       | —           | 10,313  |
| その他の項目              |            |            |                    |              |         |             |         |
| 減価償却費及び償却費          | 11,549     | 3,360      | 779                | 1,668        | 17,355  | —           | 17,355  |

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用 (純額) の中には、持分法による投資利益が62百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が61百万円、デジタル事業が1百万円であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 5. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 従業員給付費用 (注1) | 31,372                                   | 37,138                                   |
| 販売促進費        | 4,258                                    | 6,187                                    |
| 荷造運搬費        | 8,561                                    | 9,940                                    |
| 賃借料 (注2)     | 4,097                                    | 5,044                                    |
| 歩率家賃         | 12,165                                   | 16,065                                   |
| 減価償却費及び償却費   | 15,310                                   | 17,050                                   |
| その他          | 17,495                                   | 18,972                                   |
| 合計           | 93,258                                   | 110,396                                  |

(注1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を従業員給付費用に計上しております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を従業員給付費用から控除しております。

(注2) 前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い賃料の減免を受けており、当該減免額を変動リース料として賃借料から控除して計上しております。

## 6. その他の収益

(単位：百万円)

|           | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 受取補償金     | 15                                       | 48                                       |
| 為替差益      | 205                                      | 181                                      |
| 固定資産売却益   | 14                                       | 480                                      |
| 補助金収入     | 666                                      | 43                                       |
| 段階取得に係る差益 | —  | 962                                      |
| その他       | 745                                      | 547                                      |
| 合計        | 1,645                                    | 2,261                                    |

## 7. その他の費用

(単位：百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|----------|--|--|
| 商品廃棄損    | 261                                      | 449                                      |
| 固定資産除売却損 | 532                                      | 669                                      |
| 減損損失(注)  | 1,886                                    | 2,022                                    |
| 段階取得差損   | 1,335                                    | —  |
| その他      | 1,055                                    | 1,036                                    |
| 合計       | 5,069                                    | 4,177                                    |

(注) 減損損失の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

| 内容                               | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|---------|---------|
| ブランド終息 (AG by aquagirl及びUNBUILT) | 128     | —       |
| のれん (米国・Original Inc.)           | 1,000   | 973     |
| のれん (㈱ファッションクロス)                 | —       | 800     |
| 固定資産                             | 759     | 249     |
| 合計                               | 1,886   | 2,022   |

## 8. 1株当たり当期利益

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社の普通株主に帰属する当期利益                 |  |  |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)            | 239                                      | 5,686                                    |
| 親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円) (注1)       | △502                                     | △502                                     |
| 1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (△損失) (百万円) | △263                                     | 5,183                                    |
| 普通株式の加重平均株式数 (千株)                 | 33,764                                   | 33,936                                   |
| 希薄化効果の影響 (千株)                     | 96                                       | —  |
| 希薄化効果の影響調整後 (千株)                  | 33,860                                   | 33,936                                   |
| 1株当たり当期利益                         |  |  |
| 基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)            | △7.79                                    | 152.73                                   |
| 希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円) (注2) (注3) | △7.79                                    | —  |

(注1) 親会社の普通株主に帰属しない金額は、その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額です。

(注2) 前連結会計年度においては、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(注3) 当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 9. 後発事象

該当事項はありません。